

十八歳選挙権とこれからの主権者教育

井口麗郎



この夏より、十八歳以上の選挙権が実施されることになり、1969年の「高校生の政治的活動禁止」の文部省通達を、そのまま維持することができなくなった。

昨年十月、それを廃止して文科省の「新通知」が出された。あわせて高校生全員に補助教材「私たちが拓く日本の未来」、また教員向けの指導資料も配布される。

「新通知」は、高校生の政治活動について、授業だけでなく生徒会活動や部活動のなかでも、「政治的中立の確保」の名のもとに、選挙運動・政治活動を禁止している。さらに、放課後や休日でも学校内外を問わず、学校の判断が必要に応じて制限または禁止することがあるとしている。

この通知に先立ち、全国PTA連合会が提出した「十八歳選挙権年齢引き下げに関する意見」には、「69年通達によって、主権者教育は後退の一途をたどった。行政も学校・教員も政治的中立性を意識するあまり、学校における政治的教養の陶冶（こうや）という優先的課題を事実上封印してしまった」と述べている。

高校生の政治活動 岐阜県は検討中

主権者教育に取り組む朝日大(瑞穂市)

大野正博法学部教授の話

政治活動に参加すると、進学や就職のための内申書や推薦などに影響すると思われる生徒もいる。原則として家庭の責任に委ね、生徒が自由に活動できるようにしなければ、郊外での政治活動を認めても、形式でしかなくなる。(3/17・中日)

しかし、国民の意見をまとめる議員を選んだのに、大多数の国民の意見(世論)に反する方向へ政治が進むようなこともあります。これは国民主権が、ただの建前だということなのか。そんな時は、みんなであつてくされるしかないのか。

日本は民主国家です。それは選挙によって、平和に政権交代ができるからです。政府が国民の多数意見を無視すれば、四年の間に選挙で彼らを追いつけます。そうならないならば、国民の多数が本当は政府を支持しているか、以前の不満を忘れたのか。でも別の可能性があります。

それが「おまかせ民主主義」です。「なんか嫌だ」と思っても最後は誰かエライ人にまかせようと思ひ、選挙で、あえて大騒ぎを起こさない状態です。こうした危険性を防ぐ方策はないのでしょうか。それが「主権者教育」です。(抜粋)



「政治に新しい風を」

一八歳からの選挙O&A 千六百円

(全国民主主義教育研究会編) 同時代社

3/16(朝日)

生徒の政治活動 届け出義務化

愛媛の県立全校 校則に

思想の自由侵害も

教育委員の経験がある中嶋哲彦・名古屋大大学院教授(教育行政学)の話 教育委員会がモデルを例示すれば、学校が追従する可能性は高い。教委による情報提供の意義は理解できるが、校則を変更して届け出制にする選択肢だけでなく、その悪影響の恐れについても文書で示すべきだった。主権者になる高校生に対して届け出というハードルを設けることは、憲法で認められた思想や集会の自由を侵害しかねない。学校はその点をもっと重視するべきだ。

主権者教育に逆行

主権者教育に詳しい林大介・東洋大助教(政治学)の話

どの政治団体の活動に参加するかは思想・良心に関わる問題で、学校に伝えない生徒もいるだろう。例えば、届け出制があるために、生徒が選挙演説会や公開討論会を聴きに行くのをためらわないか。生徒自身が政治や社会について考える機会を奪うことになり、それは主権者教育の充実の流れに逆行しかねない。また、生徒の校外活動について、保護者ともかく、学校が細かく把握する必要があるのか疑問だ。

「3・11」に思う 後藤輝美

農地が汚され、放棄されると心が痛む。農家生まれの私だからか、そこに住んでいた人たちの思いがわかる気がする。今年も忘れようたって忘れられない「3・11」がやってきた。

まる5年たっても原発事故の解決はされていない。なのに反対の声を無視して、川内原発、高浜原発の再稼働をした。(高浜原発は、故障で緊急停止、9日には大津地裁が運転差し止めの仮処分)

そのうえ、福島では事故周辺地域の避難指示が、順次解除されている。健康被害が多く出ても、放射能との因果関係がはっきりしないとやっている。事実は過少に、あったことはなかったことにする政策だと思う。

自分の背丈に合った反対意思を示すために、友人と「さよなら原発」の署名を取り始めた頃は、人々の怒りが直に伝わってきた。

ところが、最近では「原発賛成」「反対しても同じ」と言って通り過ぎる人がいる。ニュースでの取り扱いが目につかなくなったせいかな。直接被害に遭わなかった私たちは、もう忘れかけてきたのか。

70年たっても戦争の苦しみを忘れないのと同じように、被害者は子々孫々に悲しみや怒りを伝える。

人の心に寄り添わない、健康・自然環境・農業など金で買える、国民を思いどおりにできると考えている人たちに、政治はまかせられない。

今度こそ、「主権者は私たちだ!」と、選挙で思い知らせよう。「原発再稼働・憲法を変える・TPP」などいらないと。

原発事故当時、18歳以下だった子どもの甲状腺検査の結果 甲状腺ガンの確定(116人)
ガンの疑い(50人)

(2/15・毎日)

「9の日行動」のお知らせ

4月9日(月)4時~4時半 ピアゴ長良店前
雨天の時は16日(月)です。2千万署名と一緒に、「戦争法廃止」の統一署名は、310筆になりました。



忘れてはならぬ3・10と3・11

作家 早乙女 勝元

(東京都 88)

3月10日と11日は、共に決して忘れてはならない日である。1945年3月10日の東京大空襲では、一夜にして10万人もの命が失われている。11日は東日本大震災の被災日だが、死者と行方不明者は2万人を超え、今も約17万4千人の避難者がいるという。

数日前、私は福島県の東京電力福島第一原発による被災地まで足を延ばした。車でいくら走っても、除染の廃棄物袋が平積みで、かつての住宅街は一面の雑草地だった。大空襲後の惨状と重なるが、決定的に異なるのは、戦中の

金沢みち子 自営業

(浜松市南区) 63歳

二〇一一年三月十一日。

この日を境に、津波の恐ろしさにおびえ、原発の安全性が私の脳裏から音を立てて崩れていきました。

原発の安全性崩れ去る

五年の月日が流れ、時が経過したというだけで、東京電力福島第一原発の問題が未解決のまま、他の原発の再稼働が始まり、一体どうなっているんだと声を上げたくります。

政府の対応や、電力会社

五年の月日が流れ、時が経過したという態度に、怒りを覚えます。周辺の住民の中には、原発マネーに期待し、再稼働に対して肯定的な人もいます。しかし、身近にある中部

長良9条の会 代表呼びかけ人
安藤寿彦さん(さくら軒店主)
二月二十九日ご逝去
ご冥福をお祈りいたします。



電力浜岡原発も、大地震が起これば、福島との違いになりかねません。私は、日本中の原発を即刻、廃炉にしてほしいと思います。原発廃止を決めたドイツに学んでほしいと願わずにはいられません。

1969年、文部省の通達で「高校生の交流集会」も禁止になりました。当時の高校生の一人として、何か胸に落ちないものを感じました。(Y)